

(様式1)

令和 年 月 日

大阪市人権相談事業（長期継続契約）

公募型プロポーザル実施説明会参加申込書及び応募に係る質問票

大阪市人権啓発・相談センターあて

次のとおり、説明会の参加を申し込みます。

事業者名	
所在地	
参加者氏名 (1事業者2名まで)	
担当者名 及び連絡先	担当者： 電話：() - Email：

応募にあたり、次のとおり質問します。

(質問事項)

締切：令和6年1月12日（金）午後5時30分【厳守】

(参加申込書受付・問合せ先)

〒550-0012 大阪市西区立売堀4丁目10番18号 阿波座センタービル1階
大阪市人権啓発・相談センター TEL 06-6532-7631

FAX：06-6532-7640

電子メール：ca0016@city.osaka.lg.jp

(様式 2)

公募型プロポーザル参加申出書

令和 年 月 日

大阪市市民局長 西原 昇 様

住 所 又 は
事 務 所 所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏 名 又 は 代 表 者 氏 名

印

次の事業にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、資料を添えて申出ます。
なお、資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 事業名称

大阪市人権相談事業（長期継続契約）

2 公募型プロポーザル参加資格審査資料

公募型プロポーザル参加申出書【様式 2】

事業概要（団体の業務内容がわかるもの。自由形式）

登記簿謄本又は登記事項全部証明書（ただし、法人の場合。提出前 3 箇月以内に発行されたもの：写し可）もしくは任意団体にあつては定款等に相当する書類

申請内容確認書（実印押印要）【様式 3】

印鑑証明書（提出日前 3 箇月以内に発行：写し不可）

使用印鑑届【様式 4】

団体目的等についての誓約書【様式 5】

直近 2 箇年の税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書（提出日前 3 箇月以内に発行されたもの；写し可）（税務署の様式その 3 またはその 1、その 3 の 2、その 3 の 3 も可）ただし、非課税で本証明書が提出できない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること

直近 2 箇年の市町村民税並びに固定資産税の納税証明書（提出日前 3 箇月以内に発行されたもの：写し可）ただし、営業が 2 年未満の者もしくは非課税で本証明書が 2 箇年分提出できない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること

⑩ 委任状（共同体での申請の場合のみ）【様式 6】

協定書（共同体での申請の場合のみ。様式自由）

共同体での参加の場合は、～⑩は各構成員分提出すること。

令和 4・5・6 年度本市入札参加有資格者名簿に登録されている者については、上記～、
、は省略できるものとする。（令和 4・5・6 年度本市入札参加有資格者名簿に登録されている場合はその承認番号_____）

上記名簿に登録されていない者であっても、提出日から前 3 箇月以内に市民局において、他のコンペもしくはプロポーザルに参加申請を行い、かつ、を提出済みの者は以下にその旨を記載すれば上記～、
、は省略できるものとする。

提出日前 3 箇月以内の市民局におけるコンペ・プロポーザル参加の有無（入札無資格者のみ）

有・無（申出日 月 日 業務名称「 _____ 」）

・ 提出の有無 有・無

3 連絡先

所 属 名

担 当 者 名

電 話 番 号

(様式3)

申請内容確認書

令和 年 月 日

大阪市市民局長 西原 昇 様

以下の内容について相違ないことを確認し申請します。

代表者実印押印欄

本社・本部 所在地
事業者名
代表者役職・氏名

支社・支部等の所在地
名称
受任者役職・氏名

業務名称：大阪市人権相談事業（長期継続契約）

誓約事項

貴市における公募型企画プロポーザル参加資格審査申請につき、次に掲げる事項に相違ないことを誓約します。

- ・地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（契約を締結する能力を有しないもの及び破産者で復権を得ない者）に該当しません。
- ・納税義務者にあつては、直近2箇年の消費税及び地方消費税、市町村民税及び固定資産税（土地・家屋、償却資産）を完納しています。
- ・大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていません。
- ・大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていません。また、同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しません。
- ・以上のすべての誓約事項に相違ありません。相違があつた場合は公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申し立てを行いません。また大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた場合は、同要綱に基づく公表がされることに同意します。

委任事項

前記、受任者を代理人と定め、貴市における契約について次のとおり権限を委任します。

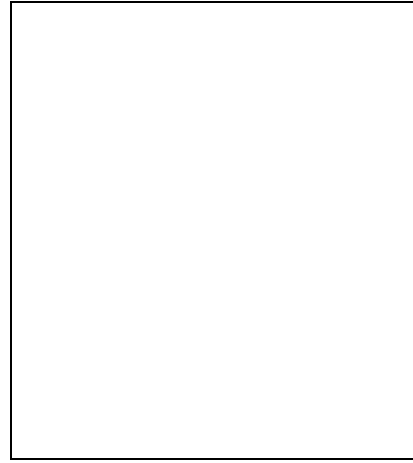
1. 公募型企画プロポーザル参加及び見積りについて
2. 契約の締結、変更及び解除について
3. 代金及び保証金の請求並びに受領について
4. 復代理人の選任及び解任について
5. 契約の履行に関する保証契約の締結について

(様式 4)

使用印鑑届



実 印



使 用 印

使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限ります。

契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し上記印鑑を使用します。

令和 年 月 日

大阪市市民局長 西原 昇 様

所在地
事業者名
代表者名

(様式5)

令和 年 月 日

団体目的等についての誓約書

団体名

代表者名

印

当団体は、下記のすべての事項に該当することを誓約します。

記

1. 宗教や政治活動を主たる目的とした団体でないこと
2. 特定の公職者（候補者を含む）、または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
3. 暴力団でないこと、暴力団もしくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。
4. 公共の福祉に反する活動をしていないこと。

(様式6)

(共同体での申請用)

委任状

令和 年 月 日

大阪市民局長 西原 昇 様

(構成員) 住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者職氏名

印

私は、下記の者を代表者として、「大阪市人権相談事業(長期継続契約)」に係る次の権限を委任します。

(代表者) 住所又は事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者職氏名

印

委任事項

- 1 公募型プロポーザル実施説明会への参加申込み及び同プロポーザルの参加申出について
- 2 質問書の提出について
- 3 企画提案書の提出その他応募に必要な事項について
- 4 参加辞退について
- 5 契約の締結について

(様式 7)

【表紙の例】

大阪市人権相談事業（長期継続契約）企画提案書

（提出年月日を記入）

（業者名を記入）